

事務事業名		東北海事広報協会参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築										
	基本事業名	02 港湾の利用促進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 08 04 01 09				
根拠法令												
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課				総投入量 (千円)		事業費 内訳	国庫支出金			
	課長名	佐々木 義久							都道府県支出金			
	係名	港湾振興係		電話	0192-27-3111				地方債			
	担当者	山口 幸恵		内線	113				その他			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・社団法人東北海事広報協会会員として加入し、負担金を支出している。 ・会員は、平成27年4月1日現在、普通会员として民間企業者等122社、特別会員として8市2町、賛助会員として22団体、合計155団体等を会員としている東北地区の協会である。市内の1団体及び事業者も2社加入している。 ・協会では、年一回、会報「海の日特集号」を発行しており、市長等の寄稿等を求められ、記事提供している。 ・平成22年度までは「海の日」に大船渡港に入港する貨物船等に対し、船舶代理店を通じ、記念品を贈呈した。 ・「青少年海事意識啓発事業」として、客船入港歓迎セレモニーアトラクションに児童等へ出演依頼し、セレモニー体験等海事思想の啓発に努めている。 ・平成26年度は、セメント運搬船舶内見学会・巡視船舶内見学会・客船「にっぽん丸」船内見学会を東北海事広報協会等と共催した。 ・事業費は、平成26年度より負担金20千円となっている。								事業費計 (A)			0	
								正規職員従事人数				
								延べ業務時間				
								人件費計 (B)			0	
								トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・東北海事広報協会の「青少年の海事意識啓発事業」を活用した事業実施	ア 総会出席回数 回
・刊行物の受領と整理	イ 青少年の海事意識啓発事業の実施 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ
・市長等の広報誌への寄稿	
・総会への出席	
・東北海事広報協会の「青少年の海事意識啓発事業」を活用した事業実施	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・東北海事広報協会	名称 単位
	カ 会員数(事業者、自治体等全部) 企業等
	キ 会員数のうち市内企業等 企業等
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
東北海事広報協会が、市民に「海の日」の趣旨である、国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海事思想の普及の展開を図るようになる。	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 会報発行数 冊
・港湾関連企業・団体との連携が図られ、ネットワークができる。	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	10	10	10	20	20	20	
		事業費計 (A)	千 円	10	10	10	20	20	20	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	8	8	8	8	8	8	
		人件費計 (B)	千 円	32	32	32	32	32	32	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	42	42	42	52	52	52		
⑤活動指標		ア	回	0	1	1	1	1	1	
		イ	回	1	1	1	3	1	1	
		ウ								
⑥対象指標		カ	企業等	158	156	156	155	155	155	
		キ	企業等	3	3	3	3	3	3	
		ク								
⑦成果指標		サ	冊	1	1	1	1	1	1	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0425	事務事業名	東北海事広報協会参画事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
本協会は、昭和40年度に設立された団体であり、当市が会員になった経緯は定かではないが、相当前から加入しているものと推察される。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・平成8年より7月20日が「海の日」の祝日となり、平成15年からは7月の第3月曜日が「海の日」となった。平成28年より7月20日に再固定日の予定である。
・以前は、海事関係者(港湾関係者)のソフトボール大会などを開催していた時期もあったが、人員減や日程調整の難しさなどにより、「海の日」に入港する貨物船等への記念品贈呈を通した海事思想の普及の取り組みに変更。記念品の贈呈は平成22年度まで実施。近年は「青少年の海事意識啓発事業」として、児童の各種船舶船内見学会等を実施している。
・平成26年度負担金より会費が増額となり、20千円となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・意見、要望は寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・市内民間企業3社が加入し、広報誌として東北管内1,300部が発行されているほか、要請に応じて、大船渡市長の寄稿文を掲載しており、市、大船渡港のPRがなされている。これらにより、港湾関連企業・団体のネットワークづくりに役立っていると考え。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・当市のほか宮古市、釜石市と県内3市が加入しており、港湾所在市として横並びの関係もあり、脱退は難しいものと考え。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・東北海事広報協会に参画し、「海の日」の趣旨である、国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海事思想の普及を図るための事業を展開することは、大船渡港のPRや港湾関連企業・団体のネットワーク化につながることから、妥当と考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・「海の日」の趣旨をPRするため、「海の日」に合わせた事業を行っており、現状より向上の余地はないと考える。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・県内・東北の港湾所在市町村が加入していることから、廃止・休止は難しいものと考え。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	・類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・定款に会費は1口・年額1万円と規定されており、平成26年度より2口入っており、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・これまでも業務時間は多くないことから、削減の余地は少ない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・他市町村の加入の状況等もあり、民間事業者等も会費を納付しており、不公平はないものと考えている。	

事務事業ID	0425	事務事業名	東北海事広報協会参画事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 経費や業務時間について、現状の水準を維持していく中で、今後も引き続き市民に「海の日」の趣旨である国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海洋思想の普及を図るとともに、市長の広報誌への寄稿などを通じて積極的に大船渡港のPRに努めていく必要があると考える。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も引き続き市民に「海の日」の趣旨である国民が海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願うことなどの海洋思想の普及を図るとともに、市長の広報誌への寄稿などを通じて積極的に大船渡港のPRに務める。経費や業務時間についても、現状の水準を維持していくよう努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長 佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東北港湾関係市町村、港湾関係企業が加盟し、ネットワークづくりに役立っており、引き続き参画する。効果的な大船渡港PR事業の方法について検討していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
